



2025 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S a p e e t
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 築 山 英 治
(コード番号：269A 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 佐 藤 琢 治
経 営 管 理 本 部 長
(TEL. 03-6822-3263)

「カルティ マルチカルテ」、AI が顧客動向を即座に分析する「AI ダッシュボード」β版の提供開始 ～全店舗の利用状況を一括分析、AI が課題抽出と施策提案をサポート～

株式会社 Sapeet（本社：東京都港区、代表取締役社長：築山 英治）は、AI カルテ「カルティ マルチカルテ」において、AI を活用してワンクリックで顧客利用状況の傾向分析と改善のヒントを提示する「AI ダッシュボード」β版をリリースしました。



機能開発の背景

治療院やフィットネスなどのウェルネス業界では、利用履歴や来店頻度、顧客接点の履歴といったデータが日々蓄積されています。しかし、複数店舗を展開する事業者にとって、各店舗の状況を横断的に比較・分析し、適切な打ち手を検討するには、多くの時間と専門的な知識が求められるのが現状でした。

実際の現場では、日々の業務に追われる中で詳細なデータ分析に十分な時間を割くことが難しく、「おおよその感覚」で判断せざるを得ない場面も少なくありません。こうした状況は、休眠傾向の早期把握や施策改善のタイミングを逃してしまう一因にもなっていました。

Sapeet はこうした現場課題に着目し、AI 技術を活用することで、蓄積された顧客データを自動で整理・分析し、各店舗の状況把握と改善施策の検討をサポートする「AI ダッシュボード」β版を開発しました。

AI ダッシュボード機能の概要と特徴

「AI ダッシュボード」β版では、マルチカルテをご利用の事業者様が複雑な分析作業を行わずに、店舗全体の顧客利用状況を把握し、AI が抽出した課題や改善提案を確認できます。これにより、分析にかかる工数を削減しつつ、現場での迅速な意思決定が可能になります。



1. ワンクリックでAI 分析が可能

「一括 AI 分析」ボタンを押すだけで、全項目の AI 分析をまとめて実行できます。「個別 AI 分析」ボタンから、特定の項目のみを対象に AI 分析を実行することも可能です。

2. グラフで直感的に把握

以下の重要指標をグラフ化し、視覚的に状況を把握できます。

- 店舗別利用頻度
- 利用人数 (合計)
- 初回利用者数
- 2 回目利用者数
- 2 回目利用率
- 休眠者数
- 復帰者数

3. 分析内容は企業・店舗独自にカスタマイズ可能

「注力ポイント」や「事業目標」等の情報を入力した上で AI 分析を実行することで、各事業・店舗の課題に即した分析結果を得ることができます。

活用シーンの一例

- 複数店舗の状況を横断的に把握・比較したいとき
- 忙しくて分析に時間を割けない中でも、現状把握と対策検討を進めたいとき
- 社内報告資料等にグラフを活用したいとき
- 分析に不慣れでも、施策・対策の検討を進めたいとき

※ AI ダッシュボード機能はβ版のため、今後仕様や機能が変更となる場合があります。
※ 不具合やご要望がございましたら、サポート窓口または担当営業までご連絡ください。

AI ダッシュボード機能のデモをご覧になりたい方は、以下よりお申し込みください。

<https://kartie-cloud.jp/karte/>

今後の展開

Sapeet は、AI ダッシュボードβ版の提供を通じて、現場業務の負荷軽減と顧客満足度の向上を支援してまいります。今後も、ご利用事業者様の声を反映しながら、より実務に即した AI 機能の開発・改善を継続して進めてまいります。

株式会社 Sapeet について

Sapeet は、AI で企業独自のベテラン知見を解析し、競争優位性につながるコア業務の価値を増幅・拡張する Expert AI 事業を運営する、東京大学発のベンチャー企業です。AI 身体分析技術や生成 AI 技術など、独自の技術をわかりやすく使いやすいシステムとして提供し、幅広い事業者様の AI と人間の協業体制構築をトータルでご支援します。

会社名：株式会社 Sapeet

所在地：東京都港区芝五丁目 13 番 18 号 いちご三田ビル 8 階

代表者：代表取締役社長 築山 英治

URL：<https://sapeet.com/>

当社では IR 情報のメール配信を行っております。適時開示や PR 情報のほか、決算説明会の動画配信等も予定しております。

サービス登録をご希望の方は、下記 URL または QR コードより登録をお願いいたします。

<https://sapeet.com/ir/newsletter>



当社は、ご関心をお寄せいただいているステークホルダーの皆様への公平な情報開示に、引き続き努めてまいります。